

オーストリア情勢月報

(2025年11月)

- 主要経済指標
- 政党支持率
- 経済情勢
- 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2024 年	2025 年												出典 (単位)	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
実質 GDP 成長率	-0.7	0.4 [0.2]				0.5 [-0.1]			0.6 [0.1] *						1(a, b)	
労働	標準賃金指数	134.4	138.8	138.9	139.0	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	1(c)	
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.5	5.3	5.6	5.6	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	5.6	5.8	5.8	2(a)	
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	106.0	103.0	116.5	120.7	117.5	114.4	118.4	112.5						1(d)
	自動車売上高指数	112.5	104.9	108.2	129.1	124.7	121.0	119.8	133.9	105.7						1(d)
企業	生産指数	101.5	87.5	93.6	109.9	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9						1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-4			-6			-8						3(e)	
	破産件数	6,550	1,741			1,759			1,610						4(f)	
国外	貿易収支(通関ベース)	22	3.1*	0.4*	-8.9*	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*	-19.0*						2(g)
	輸 出	1,912	158*	162*	166*	160*	152*	149*	151*	119*						2(g)
	輸 入	1,890	155*	162*	175*	164*	159*	159*	170*	138*						2(g)
	経常収支	75.5	55.9			-20.7									5(g)	
	外国人旅行客数	3,220	297	306	254	189	202	311	395	443						2(h)
	日本人旅行客数	10.6	0.6	0.8	1.0	0.7	1.0	1.2	1.1	1.5						2(h)
	ウィーンの日本人旅行客数	7.0	0.4	0.6	0.7	0.5	0.8	0.6	1.0							6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	3.2	3.2	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	4.0				2(a, b)

出典 : 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位) : (a)%、(b)前年同期比〔括弧内は前期比〕、(c)2016 年を 100 とした値、(d)2021 年を 100 とした値、(e)「良いという回答の割合」-「悪いという回答の割合」、(f)件、(g)億ユーロ、(h)万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州)消費者物価指数
 (注2) 実質GDP成長率とHICP上昇率は前年比
 (注3) 2025年と2026年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.2%	2.2%	2.4%
HICP上昇率	2.7%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	2.7%	2.8%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	-0.7%	0.3%	1.1%
HICP上昇率	2.9%	3.5%	2.4%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	3.0%	3.5%	3.5%
HICP上昇率	3.7%	3.8%	3.0%
失業率	2.9%	3.1%	3.0%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.9%	0.7%	1.1%
HICP上昇率	3.2%	4.2%	3.2%
失業率	5.3%	5.4%	5.5%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	0.6%	0.5%	2.5%
HICP上昇率	3.7%	4.8%	4.5%
失業率	4.5%	4.3%	4.1%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	1.7%	0.5%	1.8%
HICP上昇率	2.0%	2.8%	2.0%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率	3.8%	3.0%	2.8%
HICP上昇率	4.0%	3.7%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年 国民議会選挙得票率	2024 年	2025 年										
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
自由党	28.8%	36%	35%	35%	34%	34%	34%	33%	37%	35%	36%	38%	38%
国民党*	26.3%	20%	18%	19%	21%	21%	20%	22%	19%	22%	21%	20%	19%
社民党*	21.1%	19%	21%	21%	20%	20%	21%	20%	20%	20%	19%	17%	18%
NEOS*	9.1%	10%	12%	11%	11%	10%	9%	11%	9%	10%	9%	8%	10%
緑の党	8.2%	8%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	10%	11%	10%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年	2025 年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
キクル自由党党首	28%	25%	27%	24%	28%	25%	—	—	30%	31%	31%	31%	31%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(15%)	(13%)	10%	12%	13%	13%	—	—	13%	13%	13%	13%	10%
バブラー社民党党首（副首相）*	12%	12%	11%	11%	11%	13%	—	—	10%	9%	10%	10%	9%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	8%	10%	11%	11%	9%	8%	—	—	10%	6%	7%	7%	8%
ゲヴェスラー緑の党党首	(4%)	(4%)	(6%)	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%	6%	6%	7%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ヴェストバーンが中国製鉄道車両を導入」

11月3日、オーストリアの民間鉄道会社ヴェストバーン (Westbahn) は、世界最大の鉄道車両メーカーである中国中車 (CRRC) から調達した2階建て鉄道車両を公開した。調達されたのは最高時速200kmの6両編成パンダ号4本である。2011年に運行を開始したヴェストバーンは、ウィーン・ザルツブルク間を中核路線として、1日に60本を運行しているが、CRRC製車両は今後数週間以内にこの中核路線で徐々に投入される。CRRCの旅客列車はこれまで欧州内でチェコの私鉄ローカル線で使われているのみで、長距離路線を走るのはこれが初めてとなる。ヴェストバーンがCRRCに車両を発注したのは2019年に遡り、既に2022年半ばにオーストリアに納入されていたが、EU当局の認可が下りるまで約30万キロの試運転を要した。その際、欧州のメーカーよりも認可まで長時間が必要となり、2023年に予定されていた認可も先延ばしになっていた。契約は10年間のリースであり、購入オプションが付けられている。ヴェストバーンの投資額は約7,000万ユーロである。ヴェストバーンによると、CRRC車両は中国で生産されたが、座席、ドア、ブレーキ、自動販売機、安全技術などにオーストリア製を含む欧州製部品を使っており、約半分が欧州産である。ヴェストバーンの筆頭株主であるハーゼルシュタイナー氏は、CRRC車両を選んだ理由として、品質の高さ、革新の精神及びとりわけ短期の納入期間を挙げ、価格により決定したわけではないと説明した。同氏によると、これまで欧州ではフランスのアルストム、ドイツのシーメンス・モビリティ、スイスのシュタードラーが市場をほぼ独占しており、欧州のメーカーの納入期間は比較的長期を要する。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3328502/>

各紙(3日付)

②「マーラー連邦産業院総裁が辞任」

11月13日、マーラー連邦産業院 (Wirtschaftskammer Österreich) 総裁が辞任を表明した。同総裁は国民党の政治家として、2016~17年に経済・科学・研究大臣を務めた後、2018年から現職にある。辞任の引き金となったのは産業院職員の高い昇給率である。経済界の不況及び緊縮財政の影響を受け、企業と公務員の昇給率がインフレ率より低く抑えられる中、2026年1月の産業院職員昇給率がインフレ率を上回る4.2%になることが明らかとなり、とりわけ、産業院に強制的に会費納入を義務付けられている企業側から批判されていた。この批判を受け、同総裁は昇給率を2.1%に半減させたと発表したが、直後に昇給を7月まで半年間遅らせただけであったことが判明し、また、乱立する産業院幹部への手当が大幅に引き上げられていたことも批判の対象となり、野党のみならず、各州の国民党幹部からも辞任を求める声が上がっていた。また、産業界からは、鉄鋼大手のフェーストアルピーネが、会費負担の増加を訴え、産業院の効率化を求めた他、産業界の利益を代表する任意団体であるオーストリア産業連盟(IV)も、組織改革による会費の引き下げが必要であることを指摘した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3411420/>

各紙(13日付)

③「ウィーン州で10月に中国人旅行客数が前年同月比で43%増加」

ウィーン観光局の発表によると、10月のウィーン州の旅行客数は前年同月比9.0%増の約80万人（旅行客宿泊数は同9.4%増の約186万泊）を記録した。とりわけ、中国人旅行客は同43.1%増の約2万1,000人（同45.2%増の約4万2,000泊）となり、国別でトップ10入りした。日本人は旅行客数が同21.0%増の7,508人、旅行客宿泊数が同20.3%増の1万6,980泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数は10月に前年同月比3.7%増の約306万人、貨物便発着数は同3.1%減の約2万9,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-oktober-2025-1047980>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(18日、24日付)

④「オーストリア政府が鳥インフルエンザに対する措置を実施」

11月20日、オーストリア保健省は、ブルゲンラント州とオーバーエスタライヒ州で家禽の鳥インフルエンザ（H5N1型）感染が確認されたことを受け、保護措置を講じた。9月末からオーストリア各地で野鳥の鳥インフルエンザ感染は確認されていたが、家禽に広まったのは初めてである。同措置に基づき、オーストリア全域をリスク区域とし、家禽と野鳥の接触を防止する措置等がとられ、うち、感染地3km以内の保護区域では感染防止のための衛生措置が義務付けられ、同10km以内の監視区域では家禽の抽出検査が実施される。

◆関連リンク：https://www.sozialministerium.gv.at/Services/Aktuelles/Archiv-2025/vogelgrippe_aktuelles.html

オーストリア保健省(19日付)

⑤「マグナ・シュタイア社が中国からの受注を拡大」

11月20日、中国の広州で開催された自動車見本市に際して、中国の自動車メーカーであるGACグループは、カナダ・マグナインターナショナルの子会社であるマグナ・シュタイア社（グラーツ市）に電気自動車の生産を委託すると発表した。受注生産されるのは小型SUVのアイオン（AION）・V-HOMEである。同様にマグナ・シュタイア社も受注生産合意の事実を認めている。アイオンは現在、欧州内でフィンランド、ポーランド及びポルトガルで販売されているが、同社によると、GACグループはマグナ・シュタイア社との提携を通じて、欧州での供給、販売を拡大し、他の欧州市場にも進出する計画である。マグナ・シュタイア社は9月以来、中国の自動車メーカーであるシャオ пен（Xpeng）からの委託で、SUVの電気自動車モデルG6及びG9の生産を行っているが、これにより、中国からの受注が拡大された。また、マグナ・シュタイア社ではシャオ пенのさらなる車種の受注生産が計画されている。マグナ・シュタイア社によると、コスト面ではなく、品質の高さが受注の鍵になっている。なお、同社は、同じ工場ラインでBMW・Z4及びトヨタ・スープラの受注生産を行っているが、この生産は2026年3月末をもって終了する。

◆関連リンク：<https://steiermark.orf.at/stories/3330962/>

各紙(21日、24日付)

(2) 中・東欧

①「セルビアの EU 加盟に際する障害はブチッヂ大統領と中国」

ウィーン国際経済研究所 (WIIW) は、欧州委員会の委託を受け、ウクライナ、セルビア、モンテネグロの3か国がEUに加盟するために克服すべき課題についての研究報告を発表した。同発表によると、地政学上の競争相手が益々勢力を伸ばしていることを理由にEUは拡大プロセスを迅速に安定化させることができほしいが、3か国ともに経済的及び構造的に甚大な欠陥を抱えている。その際、モンテネグロは対GDP比124%という累積債務及び経済の過度な観光業への依存という問題を有し、法の支配、汚職対策等での努力が必要であるが、3か国の中では優等生である。また、ウクライナはモンテネグロと同様に司法・汚職対策で問題を抱えている上、国家の建て直しのためには外国投資が必要条件となるが、ルーマニア及びブルガリアとの加盟交渉開始時と似た状況にあり、長期的に見て、EU加盟は可能である。これに対し、セルビアは経済的に良好であり、財政赤字も安定しているが、最大の問題として、権威主義的なブチッヂ大統領の加盟に向けた政治的意志の欠如が挙げられ、法の支配と汚職対策における評価は著しく低い。また、過去数年間の対セルビア直接投資のおよそ3分の1を中国が占めており、EUは中国を地政学的な競争相手として見ており、中国が支援したプロジェクトを細かく精査する可能性があることから、セルビアへの中国の経済的影響力行使がEU加盟の障害となると考えられる。

◆関連リンク : <https://wiiw.ac.at/early-eu-accession-the-economic-reforms-that-ukraine-and-the-other-candidate-countries-would-need-to-implement-n-703.html>

ウィーン国際経済研究所 (17日付)

②「ウィーン証券取引所株価指数 ATX が過去最高を記録」

11月26日、ウィーン証券取引所の代表20社の平均株価指数であるATXは、リーマンショック前に記録した2007年7月9日の4,981.87ポイントを上回る5,000.70ポイントで取引を終え、約18年振りに過去最高を更新した。同証券取引所は、中・東欧に進出する多くの企業が上場しているため、中・東欧の景気に大きく左右される。そのため、リーマンショック前にEUの東方拡大による中・東欧の経済成長を期待して値上がりしており、ここ数年間も中・東欧の高い経済成長の恩恵を受けている。なお、ATXの年初来の値上がり率は約36%で、ドイツ平均株価指数DAXの上昇率（約19%）及びユーロ圏平均株価指数の上昇率（約15.5%）を大幅に上回っている。

◆関連リンク : <https://www.diepresse.com/20349586/atx-klettert-an-wiener-boerse-auf-neues-rekordhoch-nach-juli-2007>

各紙 (26日付)

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア警察が公共の場における警備体制を強化」

オーストリア内務省は、クリスマスシーズン開始を受けて、公共の場における警察官による警備体制を強化した。同省によると、クリスマスマーケット及び他の催し物に対する具体的なテロの情報はないものの、イスラム主義を掲げるテロの危険レベルは依然として高い。また、同省は犯罪グループによる窃盗に対して注意喚起を発出しており、とりわけ、雑踏の中で体をぶつける行為、飲み物をふりかける行為等によるスリの被害に遭わないために、貴重品を体の近くに持つこと、現金を使用しない、不審な者たちを疑うなどの防御策をとるよう呼びかけている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=5A513434634F657773654D3D>

オーストリア内務省(6日付)

②「ゼルデン市がアルコール飲料摂取禁止区域を設定」

チロル州ゼルデン(Sölden)市は、市内中心部を横断する通り沿いにアルコール禁止区域を設置する。設置期間は冬季スキーシーズンの12月1日から翌年4月19日で、同区域内の屋外でアルコール飲料の摂取及び飲める状態にあるアルコール飲料の保持が禁止される。目的は路上での秩序を保つことにあり、飲食店内でのアルコール飲料の摂取は許される。違反者には最高2,000ユーロの罰金が科される。同市では、飲食店の客が例えタバコを吸うために屋外に出て、その際、持ち出したアルコール飲料を接種しながら騒ぐケースが頻発し、また、小売店でアルコール飲料を購入し、そのまま屋外で摂取する客も増加傾向にあり、これらが住民や宿泊客の生活、睡眠を妨害するとして社会問題化していた。

◆関連リンク：<https://www.sölden.gv.at/aktuelles/alkoholverbot/>

ゼルデン市、各紙(10日、13日付)

③「カプルン・ケーブルカー火災事故から25年」

2025年11月11日にカプルン・ケーブルカー火災事故発生から25年が経過した。当日、犠牲者追悼のために麓のケーブルカー出発駅跡の近くでミサが執り行われ、政治家と犠牲者遺族が参列した。日本人10人を含む155人の犠牲者を出したこの事故は第二共和国最大の惨事となつたが、その責任問題は今日まで未解決である。ケーブルカー運営会社と連邦交通省の関係者16人が起訴された刑事裁判では全員に無罪判決が下され、判決が確定した。判決では、車内に設置されたドイツ製暖房機の懸架部分が破損してその油が引火するという不幸な状況の連鎖により火災が起き、原因はこの暖房機の欠陥にあるとするオーストリアの鑑定が支持された。これに対し、後に本件を扱うことになったドイツ検察は、原因は暖房機そのものではなく、車両への使用を用途としない暖房機を改造してケーブルカーに設置したことによるとするドイツの鑑定を支持した。連邦交通省が、法的規定がないとして、この暖房機のケーブルカーへの設置を許可したという状況の中で、暖房機メーカーは4人のオーストリア人鑑定人を刑事告発したが、オーストリアでの捜査は打ち切られた。また、オーストリア人鑑定人は証拠品を自宅に隠し、警察が来るまで待っていたため、証拠品が長期間法廷に提出されなかつたという事態が発生した上、検察官1人に対して、約20人の弁護人という不均衡な裁判が行われた。多くの遺族は誰も責任をとらないことを理解することができないでいる。遺族たちは、ドイツの鑑定を引き合いに出し、事実の隠蔽が日常的に行われていたと非難している。裁判と鑑定についての多くの疑問が残る中、遺族の傷が癒えることはない。な

お、事故に対して公式に謝罪したのはケーブルカー運営会社のみである。11月11日の追悼ミサには例年、カプルン市以外の政治家は参列していない。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3410487/>

各紙(11日付)

④「オーストリアの人口は2040年まで増加を続ける見通し」

オーストリア統計局の予測によると、オーストリアの人口は2024年の約918万人から2040年まで増加を続け、約941万人に達した後、減少に転じ、2080年に約907万人になる。その際、高齢化が進み、65歳以上の人口の割合は2024年の20.0%から2040年には26.2%、2080年には29.7%へと拡大し、2040年までの人口の増加は専ら移民の流入に起因する。そのため、就労可能人口は2024年の約478万人から2040年に約474万人へと微減するにとどまるが、その後、2080年までに約436万人へと縮小する。州別では、移民の流入が激しいウィーン州の人口が2024年の約202万人から2080年まで増加を続け、約234万人に達する一方、ケルンテン州を除く他の州の人口は2030年または2040年から減少に転じる。ケルンテン州の人口は2024年の約57万人から2080年まで減少を続け、約48万人へと低下する。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2025/11/20251112Bevoelkerungsprognose.pdf>

オーストリア統計局(12日付)

⑤「オーストリア政府が難民等を対象とする新統合プログラムを発表」

オーストリア政府は、認定難民、ウクライナ避難民等を対象とする新統合プログラムを発表した。同発表によると、オーストリアの価値基準・知識講習を現行の3日間から5日間に延長し、ドイツ語、社会規則、就労準備に重点を置く。また、講習修了に際して、国家の一員として価値基準、社会のルール、伝統を遵守することを宣言し、これに署名することを義務付ける。宣言には宗教の自由が含まれ、とりわけ、反ユダヤ主義を拒否することが明示的に盛り込まれる。プログラムの期間は3年間であり、講習後は暴力防止、男女平等などについてのワークショップ及びホロコースト追悼施設などへのエクスカーションが組まれ、一部は任意、一部は強制での参加となる。プログラム履修を拒否した者に対しては、手当への削減、行政処罰、自費でのドイツ語履修といった措置がとられる。2026年1月から実施される予定である。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2025/11/integrationsministerin-plakolt-unser-werte-und-gesetze-achten.html>

オーストリア首相府、各紙(13日付)

(以上)